



国民春闘共闘

第7号

2016年1月7日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2016年国民春闘 新春いっせい宣伝行動

大幅賃上げ・雇用の安定！ 内需拡大で暮らし・経済の好循環を

国民春闘共闘委員会・全労連は6日、2016年国民春闘のスタートを切る「新春いっせい宣伝行動」を全国各地で行いました。東京春闘共闘と共同で実施した東京、新宿、池袋の各駅頭をはじめ、霞が関、虎ノ門周辺での早朝宣伝行動には、300人を超える仲間が結集し、出勤途上の人々に春闘決起を訴え、1万3000個の新春チラシ入りポケットティッシュを配布しました。

要求実現の最大の障害は安倍政権

東京駅丸の内北口での宣伝行動には、日本医労連、化学一般労連、福祉保育労、検数労連、映演労連、千代田春闘共闘などの約50人の仲間が参加しました。

国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）がはじめにマイクを握り、「アベノミクスのこの3年間、実質賃金は上がらず、消費税増税などによる庶民増税や年金、医療、介護などの社会保険料の連続引上げで、可処分所得はリーマンショック前の2008年と比べ5%近く低下している。政府は失業率が改善したと盛んに言っているが、増えたのは低賃金で不安定な非正規雇用の労働者ばかりだ。企業が元気になれば、賃金、雇用、労働条件はいずれ良くなるという宣伝文句は、実態を伴わない詐欺的な空約束でしかない」と安倍政権の経済政策を痛烈に批判。2016年春闘は、こうした状況に歯止めをかけるために労働者が力を結集するたたかいだと述べ「職場で実質賃金の改善、正社員を増やせと迫っていこう。大企業に、下請企業も含めた職場のすべての労働者の賃金改善のために内部留保を吐き出せと要求を突きつけていこう。戦争法の強行、雇用破壊、社会保障解体、原発再稼働など国民・労働者の願いとは逆の政治を続ける安倍政権を退陣に追い込むために一人ひとりが声を上げていこう」と呼びかけました。



その後、「消費不況を克服するためにもすべての労働者の大幅賃上げは不可欠だ。厳しい経営を余儀なくされている中小企業経営者とも共同し、国に対し中小企業支援を要請していく」（東京春闘共闘・井手口事務局長）、「4月から大病院での受診時に新たな負担増が検討されている。また、政府は入院給食費の値上げ、病院の削減に着手しはじめた。国民負担を増やし、社会保障や福祉の改悪を押し進める安倍政権は本当に頭にくる。社会保障拡充に力を合わせよう」（日本医労連・中野委員長）、「戦前・戦中に多くの映画人・演劇人が国威発揚の映画・演劇製作を強制された。ひたすら戦争に協力をさせられた苦い歴史を決して忘れる訳にはいかない。『2000万署名』をはじめ、戦争法廃止に向け取り組みを強化していく」（映演労連・金丸委員長）、「日本は幸福度国ランキングで46位。社会保障が削減され、低賃金労働者が多くなり、貧困世帯も増えている。こうした状況を改善する2016年春闘にしていこう」（千代田春闘共闘・小林議長）、「今年こそ、健康に働きたい、人間らしい生活をおくりたい、仕事も家族も大切にしたい、そして何より平和！そんな一人ひとりの願いを実現できる年にしていこう」（全労連女性部・長尾部長）と訴えが続ききました。

日本経済を良くするには、賃金引上げ・底上げが必要



新宿駅西口での宣伝行動には、生協労連、全農協労連、金融労連、民放労連、全印総連、建設関連労連、新宿区労連、渋谷区労連などの仲間が参加しました。

「日本経済を良くするには、労働者の賃金を上げることが必要です」、国民春闘共闘委員会・井上久事務局長（全労連事務局長）の呼びかけで宣伝行動が始まりました。「すべての労働者の賃上げのために最低賃金を今すぐ1,000円にすることを

求めています」と述べ、「欧米、アジアでも最低賃金の引き上げが進んでいる。そのほうが地域の経済がよくなることを経営者もわかってきた」と紹介。「賃上げを今年こそ実現する春闘に」と強調しました。そして「安倍政権は低賃金・労働者使い捨ての派遣法改悪に続いて残業代ゼロ法の制定を狙っている。労働法の改悪をストップしよう」と呼びかけました。

続いて生協労連の北口委員長が発言。冒頭、「非正規の増大が貧困を増やしている」として、最低賃金を今すぐ1,000円以上に引き上げと均等待遇の実現を訴えました。生協労連の行った生活実感アンケートの結果を紹介しながら「家計は火の車、賃上げは切実な要求だ。賃金の引き上げなしに景気回復はない」と力を込めました。

新宿区労連の矢ヶ部議長は、「今必要なのは賃上げだ」と述べ、「最低賃金を1,500円以上に引き上げろ」と訴えるデモへの参加を呼びかけました。また、一人でも入れる組合が東京の各地域にあると紹介し、職場に労働組合がなくても地域の組合に入って団体交渉権を行使し、問題解決を図ろうと訴えました。

全農協労連・舘野書記長が「TPPでは安全・安心・安定した農産物の提供に政府が責任を持たなくなる。今でさえ米価暴落の下で、政府が進めてきた大規模農家ほど農業を続けられない状況が作られてきている」と述べ、「大筋合意による関税撤廃のターゲットは食料輸出だが、世界的に食糧危機が大問題になる中、日本だけが安定して輸入を続けられるわけがない」と強調、すべての根っこにある安倍暴走政治を止めようと呼びかけるなど発言が続きました。

新宿駅西口では「戦争法廃止を求める 2000 万人統一署名」も実施。道行く人が「署名を広げる」と署名用紙を持ち帰る一幕もありました。

消費税増税、労働法制改悪を阻止しよう

池袋駅東口では JMIU、建交労、自交総連、年金者組合、郵政ユニオン、出版労連、豊島区労協、東京自治労連、東京医労連など 90 以上の仲間が結集し 3000 個を超えるチラシ入りティッシュを配布しました。

国民春闘共闘・大谷充代表幹事（出版労連委員長）は、はじめに消費税増税について語り、「安倍政権は軽減税率の導入を言っているが、5 兆円の大幅増税には変わらない。一方で法人税の減税は無くさ



ない。再増税に反対、中止を求める」と訴え。「アベノミクス新 3 本の矢は、参院選をひかえ、戦争法から国民の目をそらすためのものだ。賃上げ、均等待遇の実現、中小企業支援、最賃引上げ、社会保障を拡充させよう」と呼びかけました。

東京地評女性センターの鶴見事務局長は、「女性の 42.9%が年収 200 万円以下のワーキングプア。自立し、女性も男性も人間らしく働けるルールの確立を」と訴えました。

国民春闘共闘・森田稔代表幹事（東京春闘共闘代表）は、戦争法について「戦後 70 年、1 人も殺さなかったが、それが有名無実になってしまう。今年は正念場。『2000 万人署名』の成功、草の根の 1 人ひとりが声をあげていこう」と呼びかけました。そして、労働法制の改悪について「派遣法の改悪に続き狙われている、残業代ゼロの労基法改悪、解雇の金銭解決を阻止しよう」と訴えました。

戦争法の廃止！大幅賃上げ！霞が関官庁街の労働者へ訴える

霞が関噴水前では、例年になく暖かな新春の早朝行動となりました。自治労連、全教、全労連・全国一般の仲間が 70 人参加し、「賃上げで景気回復をはかろう」と人事院や厚生労働省に勤務する労働者に向けて訴えました。

公務労組連絡会の蟹澤昭三議長（全教委員長）は、「アベノミクスの破綻は明らかになっている。2016 春闘で大幅賃上げにむけたうねりを創りだそう。公務の職場で導入されている成果主義賃金制度での分断や低賃金構造を打ち破るためにも組合に加入し要求実現にむけた運動への参加を」と訴えました。

また、雇用と生活を守るために働くルールの確立、最低賃金の引き上げ勝ちとる。青年たちの何とかしたいとの声を集めて春闘をたたかう。自治体に働く非正規労働者の労働条件を改善し、地域経済を活性化させようと、全労連・全国一般の青池書記長、自治労連の猿橋委員長・福島副委員長、全教の阿部中央執行委員がそれぞれ訴えました。



暴走する安倍政権に NO 突きつけよう

虎ノ門交差点には国公労連、東京国公、特殊法人労連、建交労などの仲間 60 人が結集しました。

国公労連の岡部中央執行委員長は、「アベノミクスのもと、大企業の内部留保は過去 6 年分の国の税収に匹敵する 301.6 兆円に達するなど、史上空前のボロ儲けを続けている。今年は、大きなチャンスだ。働く者の賃金や下請け単価に還元させ、社会的責任を果たさせよう。戦後日本が再出発する基礎となった日本国憲法が公布されて 70 年。テロ対策を口実とした共謀罪の創設や、緊急事態条項から着手しようと狙われている明文改憲を許さず、立憲主義・民主主義を回復するため、そして沖縄の米軍新基地建設や各地の原発再稼働、TPP 推進、消費税増税など国民生活を顧みず、暴走を続ける安倍政権にはっきりと NO を突きつけよう」と力強く呼びかけました。



「度重なる労働法制の改悪で非正規労働者は 4 割に達し、低賃金で不安定な状態で働いている。暮らしの安定のためにも、雇用の安定とすべての働く人の賃金を底上げすることが必要だ。公務労働者は、地域住民の安心安全のために働く役割を担っている。民間と公務が連帯して 16 春闘をたたかおう」（建交労・廣瀬書記長）、「超過勤務や『ゆう活』などで職員の健康問題は深刻になっている。本省出向者のメンタルヘルス疾患根絶など職場環境改善、働きやすい職場をめざしてたたかっていく」（全経済・鈴木書記長）、「安倍政権は、露骨な社会保障費の削減を推進し、安上がりな医療・介護体制づくりを狙っている。

今こそ、地域医療の崩壊をくい止め、地域医療を守る共同のたたかいを拡大しなければいけない」（全医労・佐々木中央執行委員）、「戦争法にもとづき日本が他国での戦争に参戦するようになれば、公務員はもちろん、交通運輸・建設・医療などあらゆる産業に関する労働者が戦争協力を強制され、平和な世の中で当たり前で働き続けたいという当然の権利さえ脅かされる。子どもたちの世代に戦争に行ってしまうという強い思いから、戦争法反対の声をより多くの青年たちと一緒に伝えていきたい」（国土交通労組・森本中央執行委員）など道行く人々に訴えました。

(以上)